

2025 年 9 月 26 日

通貨ニュース

インド:米 H-1B ビザ発給厳格化を巡る誤解～INR への影響は限定的と想定～

サマリー

米 H-1B ビザ発給厳格化の方針に絡んで、INR 相場への悪影響が懸念されている。確かに、インド人技術者が米国から締め出され、結果として米国からの海外労働送金が減るなら、インドの経常収支および INR の需給環境は悪化が避けられない。ただし、これは一面的な理解である。①ビッグテックのロビイングや米国内における労働力代替の困難さなどを背景に厳格化方針の緩和を予想していること、仮に厳しい厳格化が実現したとして②インド人技術者がインドに戻らず他国で働き続ける可能性があること、③米印 IT 企業がインドに拠点を移すことでサービス収支の受取増加が期待されること、などを考慮に入れば、INR 相場への影響は限定的と思われる。

国際為替部

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

米トランプ政権は H-1B ビザの制限を示唆～あくまで米国自身の問題～

既報の通り、H-1B ビザの改正に関して米国内で様々な報道が相次いでいる。近年、同ビザの 70%程度はインド国籍者に割り当てられているので、特に実需フロー面で INR への影響は無視しえない。実際、INR 相場は報道を受け軟調に推移し、23 日には対ドルで過去最安値を更新した(図表 1)。よって本欄では、H-1B ビザの改正(厳格化)が INR 相場に与える影響について考察する。

まず基礎情報から押さえよう。H-1B ビザは高度技術職向けの就労ビザであり、米国の IT 企業が外国人社員の採用に利用したり、もしくはインド企業が米国拠点の運営に利用したりしている。通常は 3 年×1 度の延長で最長 6 年の滞在制度であるが、その間に永住権の取得も可能である。今までは新規申請費用が 1 万ドル以下であったところが、10 万ドル以上に引き上げられる案が取りざたされている。

トランプ氏が署名した大統領布告では、この措置の理由を「制度の乱用が米国人労働者の仕事を奪っている」と説明している。もっとも筆者は、本質的な問題は米国の教育面や文化面にあると認識している。広く知られている通り、米国の公教育において、理数系科目のレベルは極めて低い。だからこそいわゆる STEM 人材を外国人に頼っているだけであって、米国企業が理由もなく外国人を採用しているわけではない。もちろん、科学軽視の象徴でもあるトランプ氏にとってはそのような事情は気にもならないのだろう。マッチョなトランピズムにとって、公教育で重視すべきは古き良きアメリカであり、それは即ちアメフトやチアリーディングであって、数学や科学ではない。

米 IT 企業の対応は如何に～国内での労働力代替は難しい～

話がやや逸れたが、米 IT 企業はどのように対応するだろうか。想像するに容易いが、政権に対するロビイングを強めることになろう。既に、米国で最大の経済団体である全米商工会議所が、ビザ発給厳格化に関し訴訟を起こす選択肢に

ついて検討を開始したことが、報道によって明らかになっている。

こうした反発に配慮してか、トランプ政権も火消しに走っている。料金改定が新規申請者のみに適用されるものと修正したり、尚且つ抽選方式を高収入な人ほど有利な仕組みに変更することを示唆したりしており、対応が右往左往している。おそらく、H-1B ビザ発給を巡る方針は今後も可変的だろう。

いずれにせよ、筆者は米政権による厳格化方針は幾分か緩和されると見込んでいる。もはや国家を超えた影響力を持つビッグテックのロビイングを無視できないこと、上述の通り米国内における労働力の代替が難しいことが要因だ。仮に、厳格化方針が緩和されなかった場合、米 IT 企業は競争力を削がれるか、競争力を維持するためにビジネスのオフショア化を進めるか、の 2 つの選択を選ぶ必要がある。いずれも米トランプ政権が真に望むことではあるまい。

INR 相場への影響は～過度な悲観は不要～

最後に、INR 相場への影響を確認しよう。INR 相場が下落していることからわかる通り、H-1B ビザ発給を巡る議論は逆風と解釈されているようだ。これは需給面から考えると理解しやすく、インドの経常収支(受取サイド)のうち、海外労働送金(いわゆる仕送り)は 10% 近くを占めている(図表 2)。最大の送金元が米国であることから、H-1B ビザ厳格化によって海外労働送金の減退が意識されているのだろう。そうなれば、INR の需給環境は悪化する。

もっとも、すぐに影響は出ない。なぜなら、上述の通り、ビザ発給厳格化は「新規申請者」に限られるからだ。既に制度で渡米している、もしくは永住権を取得しているインド人への影響は限られる。よって、仮に米国からの労働送金が減退するにしても、それは数年先以降の話である。

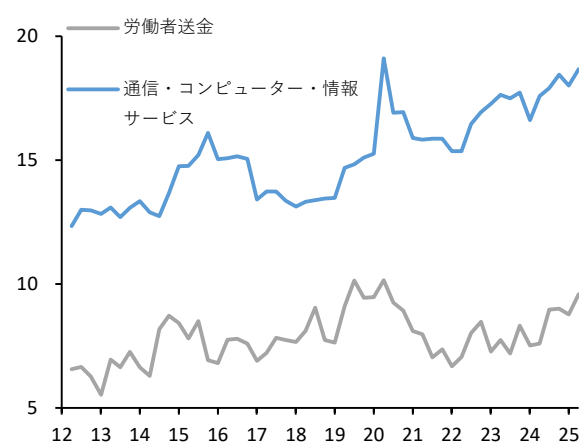
そして、仮に相応のビザ発給厳格化が実現し、結果として米国からの労働送金が減ったとして、他に影響はないのか。あくまで、これは一次的な効果である。経済学的には、二次的な波及効果も考えることが欠かせない。例えば、インド人技術者が米国から締め出されたとして、インドに戻るとは限らない。既に、カナダ大手銀行の CEO は一連の報道を受け、「カナダにとって、高度技術人材を呼び込む大きな好機」と発言した。確かに米国よりは期待される給与レベルは落ちるかもしれないが、インド人技術者が米国(とインド)以外で労働を続けるのであれば、インド全体として受け取る海外労働送金への影響は限られる。

また、米 IT 企業であれインド IT 企業であれ、拠点をインドに移す可能性がある。少なくとも製造業に比べれば、立地上の制約は少ない。そうなれば、確かに受け取る海外労働送金は減るが、その対価としてサービス収支での受取が増えることになる。過去論じたように、「通信・コンピューター・情報サービス収支」に関し、租税回避地でビジネス実態に欠けるアイルランドを除けば、インドは圧倒的に世界一である。「北米時間で稼働できること」が重要でインドに拠点を移せないなら、拠点を例えばカナダに移せばよい。この場合のインプリケーションも、上記で述べたとおりだ。

上記の要因を背景に筆者は、米 H-1B ビザ発給厳格化の方針は、INR 相場に大きな影響を与えないことをメインシナリオとしている。もちろん米政権の方針は可変的と思われるので、今後も状況を注視したい。

図表 1: INR 相場


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 経常収支の受取総額に占める各項目の割合(%)


出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。